

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第2節 市民参加・情報共有

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	指標名	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値には達していないものの、地域づくり推進課所管の感謝状贈呈と同時開催したことにより、献酬中にも、にぎやかさ、華やかさを保つことができた。 引き続き、政策会議等で式典開催を周知し協力を要請し、スムーズな進行に努め、出席者に負担をかけることなく喜んでいただける式典にしたい。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	16. 平和と公平をすべての人に	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,908千円	1,239千円	①被表彰者数 ②表彰式出席者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。			表彰式開始前に所沢市の空撮映像を流す際に、参加者が見やすいように前年度のTVからスクリーンに変更した。			
	根拠法令	所沢市表彰規則	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析			11. 住み続けられるまちづくりを
	事業の目的及び具体的な内容	政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方を表彰する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①101(人・団体) ②49(人・団体)	R元年度目標	R1実績			受賞者に配慮して、平成26年度より週末開催としているが、平成29年度基準改正により、元年度は全受賞者の6割を現役世代の消防団員が占めることになったため、出席率が下がったと分析する。 基準の見直しに伴うこの状況は令和元年度で終了するため、令和2年度以降は改善が見込めると思われる。			
	期間	S45年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標	R1実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか
			4,190千円	臨時職員						物品購入の際に、オープンカウンター方式を実施した。被表彰者の各活動の促進や郷土愛の増進に寄与した。			
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	自治基本条例推進委員会を開催し、市民参加や情報の公開・共有の状況を踏まえ、条例のさらなる推進に向けた検討を進めた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	399千円	237千円	①自治基本条例推進委員会の開催回数 ②パブリックコメント手続の実施件数(全庁) ③総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	自治基本条例の推進 (条例の運用状況の調査・検討の実施)	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の運用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されている。			市民参加の推進を目的として、パブリックコメント手続の事務処理マニュアルをより簡明に改定した。			
	根拠法令	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。 具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①2回 ②15件 ③3回	R元年度目標	R1実績			目標達成		どのように貢献したか	
	期間	H18年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標	R1実績			全庁的な取組が必要となるため、その方策等を検討していく。		市民自治の実現による市民福祉の増進に向け、自治基本条例の適正な運用を図った。	
			0.32人	非常勤特別職	0.00人					推進		経営企画担当 市川 勝也	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	弁護士相談の運用変更は減少要因となったものの、稼働率は89.1%と前年度の88.2%と比べ大きな変化はなく、市民ニーズに対しては充足していた。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	13. 気候変動に具体的な対策を	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,120千円	18,055千円	①1日当たりの相談件数 ②1件当たりのコスト(相談員報酬+報償) ③弁護士一人当たりの休日特設相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。			平日来庁することが困難な市民のため、弁護士相談の休日開催日を増やすなど利便性の向上を図った。			
	根拠法令	所沢市市民相談員設置規程、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。 面接方式による相談を以下(①～④)のとおり実施している。なお、②⑤⑦の専門相談については、予約制としている。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①13.3件 ②4,907.7円 ③5.5件	R元年度目標	R1実績			相談種類のうち弁護士相談について、1日あたり10件行っていたところを、以前から課題となっていた、急を要する利用や、相談員の相談記録作成時間の確保のため、午前と午後11時ずつ空きを設け、1日8枠を基本に運用することとしたことによる。			どのように貢献したか
	期間	昭和47年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標	R1実績			高齢者及び障害者、勤労者などで来庁が困難な場合や、簡易な質問に答えれば済むような場合などに、電話で相談できるような仕組みを構築して利便性を高め、より相談しやすい体制づくりをしていく。			休日弁護士相談は午後4時まで行っていたが、令和元年度から土曜開庁の営業時間と合わせて正午までとすることで、節電を図った。
			2.28人	非常勤特別職	41.00人					市民相談担当 高橋 国弘			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			合計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度に行われた6回の選挙において、選挙違反が不適正な選挙を実施できたため。	R1年度に改善した点		10. 人や国の不平等をなくそう				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,626千円	1,476千円	①啓発ポスター作品出品数 ②18歳パスカード送付数 ③選挙機材貸出件数 ④視察研修参加者数 ⑤全体研修参加者数 ⑥コミュニティビジョン掲載申請数 ⑦選挙時街頭啓発実施回数	啓発活動(選挙時)を行った月数	選挙時には法に基づき選挙違反を予防するための啓発活動を必要とする。また、選挙のない年も選挙人の政治常識の向上のため、啓発活動を行う努力義務がある。				選挙時に発行する選挙のお知らせに市民が巻き込まれやすい選挙違反の事例を掲載し、啓発を図った。				11. 住み続けられるまちづくりを		
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)													
	公職選挙法		1,522千円	1,295千円													
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析									
	市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心を持ち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明ら選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。取組みでは、常時啓発として、明ら選挙啓発ポスターコンクールを開催、広報などによる啓発行為のルールを周知を行い、選挙時啓発として、街頭における啓発物の配布を行っている。また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのパスカードの送付、市内の高校3年生に学校を通じて啓発物を配布するなどの啓発事業を実施している。		1.40人	非常勤特別職		12	12										
期間	S31年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2,615点 ②1,993通 ③0枚 ④選挙執行のため中止となった ⑤29名 ⑥5回 ⑦5回	5	5	目標達成		令和2年度ないし3年度に衆議院議員総選挙が予定されていることから、引き続き投票行動の促進、若年層の投票率向上に向けた啓発を行うとともに、違反のないきれいな選挙の実現に向けた啓発活動に取り組んでいく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16. 平和と公平をすべての人に						
		11,732千円	臨時職員		R元年度目標	R1実績			選挙管理委員会事務局次長 小林宏行		どのように貢献したか						
		11,637千円	臨時職員		R2年度目標												
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市の情報発信についておおむね評価を得ているが、意識調査の選択肢からあてはまらない回答があったことも影響していると考えられる。今後もアンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い若年層への訴求力の向上を図っていく。	R1年度に改善した点		11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさを守ろう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	32,717千円	29,397千円	①広報紙作成部数 ②広報紙配布部数 ③デジタルブックの総アクセス件数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標とらえ、前年度実績からの増加を目指す。				埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成5市の広報紙における記事交換を引き続き実施した。タブロイド判の紙面を生かした記事作りにも努め、広報コンクールで埼玉県市部で特選、全国市部で入選の評価を得た。						
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)													
	事業の具体的な内容及び目的		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析									
	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等にわかりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。委託により市内の全世帯・事業所に配布している。タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行		2.57人	非常勤特別職	0.00人	64.0%	58.0%				投稿やアンケートを通して寄せられる読者のご意見を参考としながら、より市民が参加しやすく、わかりやすい情報発信に努めるとともに、引き続き、記事の正確性を高める。また、若年層にも訴求する企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力の向上を目指す。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
	期間	昭和 27年～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2,042,590部 ②1,995,342部 ③7,961件	65.0%	68.4%	目標達成			広報課長 皆川 博幸						
		2,89人	非常勤特別職	0.00人	R2年度目標												
		24,022千円	臨時職員	0.00人	66.0%												
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	職員への操作研修や、各所属が作成・更新するコンテンツに対して必要な助言等を行うことで、誰もが「使いやすい」「分かりやすい」「役に立つ」ホームページを目指している。総アクセス件数が増加しており、市政情報発信の基幹的な媒体としての役割を果たしている。	R1年度に改善した点		11. 住み続けられるまちづくりを				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,445千円	6,390千円	①総アクセス件数 ②公開コンテンツ数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。				より利用しやすいホームページを目指してR2年度に行うシステム改修について、現システムに求められる今日的な機能を整理して、方針を固めた。						
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)													
	事業の具体的な内容及び目的		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析									
	行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。		0.91人	非常勤特別職	0.00人	75.0%	72.3%				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
	期間	平成 8年～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①31,986,086件 ②21,253件	75.0%	70.3%	コンテンツ数、総アクセス数ともに増加しており、情報量が充実する一方で、分かりやすさ、探しやすさも合わせて向上させることが課題となっている。							どのように貢献したか		
		7,626千円	臨時職員	0.00人	R元年度目標	R1実績			広報課長 皆川 博幸								
		0.91人	非常勤特別職	0.00人	R2年度目標												
		7,564千円	臨時職員	0.00人	75.0%												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	利用登録者が前年度を大幅に上回り、目標値を達成していることから、成果が得られている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	862千円	804千円											
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	平成25~29年度の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。								
			819千円	783千円											
	事業の具体的な内容及び目的		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
			0.53人	非常勤特別職 0.00人		21,000	20,353								
	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。 ・ツイッターと自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。		4,441千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	R1実績	目標達成							
	期間		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,817件	23,000	23,106								
	平成 20年~		0.54人	非常勤特別職 0.00人		R2年度目標									
			4,488千円	臨時職員 0.00人		25,000									
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値にはわずかに届かなかったが、市政情報を毎日放映することで、一定の成果を挙げられていると考える。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	227千円	227千円											
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)	①制作本数	視聴世帯数	ジェイコム埼玉・東日本所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。								
			231千円	231千円	②放送回数										
	事業の具体的な内容及び目的		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
			0.26人	非常勤特別職 0.00人		5,200	5,232								
	身近なテレビで市政情報をよりわかりやすく紹介し、市民等に広く情報配信するもの。具体的にはジェイコム埼玉・東日本所沢局で放映する5分間番組「広報とこざわ・テレビ情報館」の制作と放映を行うもの。 ・毎日1回放送 ・放送開始時間は午後8時25分		2,179千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	R1実績	目標値の視聴世帯数は「ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%」で算出しているが、視聴可能世帯数が微減したため。							
	期間		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1本	5,250	5,231								
	平成 6年~		0.20人	非常勤特別職 0.00人	②365回	R2年度目標									
			1,662千円	臨時職員 0.00人		5,250									
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	43千円	46千円											
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)	①開催された会議の件数 ②公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数 ③公開された会議(一部非公開を含む)の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数/開催された会議の件数-公開されなかった会議のうち個人情報を理由とした会議の件数)×100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が85%前後で推移していることから、それを上回る90%を目標とした。								
			47千円	34千円											
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
			0.31人	非常勤特別職 0.00人		90.0%	83.0%								
	所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領		2,598千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	R1実績	所管課において会議の公開が適切に実施されるよう、職員を対象とした庁内新聞により手続き方法を周知・啓発した。							
	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。 内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①532件	90.0%	81.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	期間		0.42人	非常勤特別職 0.00人	②407件	R2年度目標		対面による会議が開催できず書面による会議が行われる場合も、市民に会議の情報を公開できるよう制度を運用する。							
	平成 13年度~		3,491千円	臨時職員 0.00人	③101件	90.0%		どのよう貢献したか							

市民相談担当 高橋 国弘

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合などに、コピー対応できるようなコピー機の近くに図面を配架するなどして、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	451千円	407千円	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①有償頒布数 ②都市計画図等の図面の有償頒布数 ③行政資料貸出数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数-都市計画図等の図面有償頒布数+行政資料貸出数)							
	根拠法令	678千円	447千円	H30正職員人件費										H30その他職員従事割合	H30年度目標
	所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収等取扱要綱	3,017千円	0.00人	実績	600件	546件	R1目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R元年度目標	R1実績	目標数は、過去5年の平均数を上回るよう設定しているが、令和元年度は有償頒布数や行政資料貸出数が例年を下回ったため、目標値には未達成となった。									
	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口やホームページで公表している。	0.59人	0.00人	600件	386件										
	期間	4,904千円	0.00人	①768件 ②418件 ③36件	R2年度目標	500件	どのよう貢献したか								
平成7年度～						市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの情報提供方法について工夫していく。	市民情報提供し、市民参加を促した。								
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求が年間150～180件前後で推移しているなか、令和元年度において不服申立が1件あった。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立の審査の結果は、当該決定を妥当とするものであり、適正な対応ができていると考える。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	641千円	157千円	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①請求件数(請求数+申出数) ②対象公文書数 ③公開文書数	公開請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない)×100)							
	根拠法令	644千円	365千円	H30年度目標										H30実績	
	所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱	10,140千円	0.00人	実績	0.0%	0.0%	R1目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H30正職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標	R1実績	公文書を部分公開決定した事案について不服申立てが1件あったため目標値には未達成となった。									
	行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また公文書の公開のほか、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	1.21人	0.00人	0.0%	0.6%										
	期間	8,229千円	0.00人	①181件 ②771文書 ③743文書	R2年度目標	0.0%	どのよう貢献したか								
昭和63年度～						情報公開制度を適正に運営するため、職員の啓発に取り組む必要がある。	情報公開を適切に行うことで、公正で民主的な市政の推進に寄与した。								
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き読みやすい市議会だよりを目指し作成を行っており、設定した目標も達成している。	R1年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	17,518千円	17,339千円	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①作成部数 ②デジタル版の作成部数 ③点字版の作成部数	市議会ホームページに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数							
	根拠法令	17,584千円	17,426千円	H30年度目標										H30実績	
	所沢市議会基本条例	0.90人	0.40人	実績	26,091	26,561	R1目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H30正職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標	R1実績	目標達成済									
	議会の活動を多くの市民に対してわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する議会広報紙である。新聞折込による配布や公共施設、所沢駅構内ハンズフリーブック、医師会に加入している市内医療機関への配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版公開、アプリ「マイロ」への掲載等もしている。またデザイン版・点字版も作成している。	7,542千円	0.40人	27,889	38,633										
	期間	9,393千円	0.40人	①517,600 ②58 ③112	R2年度目標	40,565	どのよう貢献したか								
S45年度～						市議会だよりを通して議会の取り組みを市民にわかりやすく周知することで、議会活動への関心を促すことや議会情報の透明化に資している。	市議会だよりを通して議会の取り組みを市民にわかりやすく周知することで、議会活動への関心を促すことや議会情報の透明化に資している。								

